

とっとり発グリーンニューディール

～ 次世代へつなげる社会成長戦略 ～



とっとり発グリーンニューディールのコンセプト

鳥取県内において、「環境」をキーワードとして、これまでに培われた技術や企業誘致による技術の集積、技術革新による新技術の産業化をすすめる。次世代へつなげる鳥取県の社会成長を実現する。



グリーンフロンティアとっとり



鳥取県の環境技術・産業を取り巻く状況

産 業

- LED産業は県内約30社の集積があり、屋内用・屋外用を含めて幅広い製品製造技術を保持。
- 芝生産や外壁断熱資材、木製建材など、高い国内シェアを持つ企業が存在。
- 建設業から農林業等、異業種への参入が加速してきている状況。
- 農商工連携による新たな雇用創出の可能性が高まっている状況。
- 製造業において電子・電機製品及び食品加工の業種の占める比重が高く、産業に占める農林水産業の比重も相対的に高い状況。

新 技 術

- 廃ガラスのリサイクル技術について特許を有し、新たにブラウン管ガラスのリサイクルなどへの期待が高まっている状況。
- 風力、水力、地熱、波力など、新エネルギーによる家庭・農家レベルでの導入が可能なマイクロ型の発電技術について、大学・産業技術センター等で研究が進められている状況。
- バス利用の利便性を高めるためのバス検索システムの開発が行われてきたところ。
- 食品残さリサイクルについて全国モデルとなる技術開発と実績が積み重ねられてきている状況。

社会環境

- 主な交通手段を自動車に依存。
- 無料高速道路の開通や環日本海フェリー航路の開設・航空機材の大型化など物流の優位性が向上中。
- 新エネルギー（風力、水力、地熱、波力等）による発電可能な地域が多数存在。
- 県東・中・西部にそれぞれ池・湖を有し、これまで水質浄化技術の研究が進められてきたところ。
- 豊かな森林資源や竹林の増大から、木質系バイオマス資源（ペレット、バイオエタノール原料）が豊富に存在。
- 海ゴミが増加する中、鳥取環境大学では原因追及等の研究に着手。

これまでの施策 ～ 個々の課題に対する個別施策 ～

- ・鳥取県グリーン商品認定制度の実施。
- ・木質バイオマスエネルギーの導入支援（ペレットボイラー、ストーブ導入の促進）。
- ・県内中小企業が環境対策に取り組むための「情報提供」と「設備導入」への支援。
- ・リサイクル関連の技術開発研究等を行う企業等への助成や、リサイクル産業の集積地形成を支援。
- ・廃ガラスリサイクルなど、新たなリサイクル技術を開発。

戦略の再構築

社会成長を実現する基本戦略

● 環境修復・創造・リサイクル推進

農林水産業の振興や、水浄化など環境保全技術開発、リサイクル技術開発・推進など、社会的課題への対応を通じた社会成長の実現

○ 環境新産業振興

技術革新（イノベーション）の推進による新たな産業の振興を通じた社会成長と雇用の創出

○ 新エネルギー技術開発・導入

太陽光、木質バイオマスなど新エネルギー導入によるエネルギーの地産地消や、新技術開発による産業創出・企業誘致

● 環境のまちづくり

公共交通機関の利用促進や、エコツーリズムを通じた環境を指向する個人消費の基盤づくり・人材育成と、これを支えるカーボンオフセットなど社会システムづくりの推進

環境修復・創造・リサイクル推進

- ・緑の産業革新（農林水産業振興・竹利用・農商工連携）
- ・廃カラスリサイクル技術等の確立
- ・水浄化システム技術開発・産業化
- ・食品・農作物残さリサイクル産業振興
- ・公共事業での環境製品利活用拡大

新エネルギー技術開発・導入

- ・発電技術開発と導入促進、関連企業誘致
(太陽光、水力、風力、地熱、波力
木質バイオマス、汚泥再生)
- ・木質バイオマスエネルギー導入促進
- ・バイオエーゼル燃料、バイオエーテル生産技術開発と導入促進

環境新産業振興

- ・LED産業の成長促進と集積化
- ・緑化産業振興（芝産業等）
- ・エコカー関連産業振興
- ・植物工場研究拠点設置
- ・研究機関相互の情報共有・共同研究

環境のまちづくり

- ・省エネ住宅、事業所等への導入
- ・公共交通機関の利用促進
- ・環境保全型の観光地づくり推進
- ・カーボンオフセット、国内クレジットの活用
- ・省エネ機器の普及促進
- ・省エネ機器の普及促進

とっとり発グリーンニューディールの実現に向けた推進エンジン

人的・技術的支援

人財育成支援

- 起業・技術相談、知的財産セミナー等学習機会創出、公的研究機関機器等利用支援
- 技術的側面と資金的側面の両課題に対応するコーディネート的活動の推進

研究機関相互の情報共有・共同研究

- 相互の情報共有を通じた研究の効率化・高度化等による新技術構築の推進
- 相互の情報共有基盤構築、県立図書館による最新技術・経営情報提供

新たな環境技術・産業の芽

出資・融資

- ベンチャーファンドによる起業支援活動の促進
- 環境産業支援資金・企業立地促進資金等による環境産業の育成支援

補助金・公共調達・普及啓発

- 安定的産業振興のための、複数年支援策の積極的活用
- 公共調達における環境製品の率先導入
- 環境新製品の普及啓発

資金的支援

成長段階に応じた連携と支援によって社会成長を促す

社会的課題
技術革新
(イノベーション)

環境技術・産業の集積

環境修復・創造・リサイクル推進

～ 農林水産業振興や環境保全技術の確立・リサイクル普及による社会成長 ～

緑の産業革新（農林水産業振興・竹利用・農商工連携）

現状

- ・ 食の安全や鮮度への関心が高まっている状況
- ・ 健康志向とインターネット通販の利用の増加等による農商工連携への期待が高まっている状況
- ・ 自然を守る産業として、林業への就業関心が高まっている状況
- ・ ホンモロコ養殖など、新たな農地利用のモデルが生まれつつある状況
- ・ 耕作放棄地の増加や、里山等における竹林の増大が問題となりつつある状況
- ・ 燃料を始めとする漁業経費の高騰に対応し、低コスト・低環境負荷の漁業経営が必要な状況

目標

- ・ IJターン等による新規就農・林業者増大を通じた、活力の高い産地形成
- ・ 経営構造の改善と、新技術により採算性の確保された魅力ある産業形成
- ・ オリジナル品種・こだわり農産物等を通じた高付加価値農業の振興
- ・ 多様な主体が参画し、県内耕作放棄地の内、今後農地として再生利用可能な面積について平成23年度までに約1/4を解消
- ・ 低コスト林業の普及定着による収益性確保を通じた素材生産の拡大
- ・ 国産材や竹の利用場面拡大による持続的な産業化
- ・ 沿岸で増加している回遊魚の効率的利用や砂浜・磯場など、近場漁場における有望資源増産等を通じた水産振興
- ・ 県内で生産される農林水産原料を活用した製品・商品開発による高付加価値化

今後の展開方向

- ・ 新規就農・林業者対策の拡大
- ・ 遊休農地活用による自給飼料の生産拡大、和牛放牧
- ・ 米粉の活用等、新規作物・商品研究・導入支援、生産コスト縮減手法検討
- ・ 林業団地化、機械化及び高密度路網整備による低コスト林業団地の形成
- ・ 県産材の品質向上による利用開発、販路開拓等

事業

- 「食のみやこ鳥取県」の推進
- 鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業
- 近場漁業資源増産促進事業
- 加工で捨てられる高品質魚肉の再成技術の開発

廃ガラスリサイクル技術開発・産業集積

現状

- ・ 2011年の現行アナログ放送終了を控え多量の廃ブラウン管が発生する見込
- ・ 一方、ブラウン管ガラスに含有されている重金属の分離手法は未確立
- ・ 衛生環境研究所において、発泡ガラス製造に係る特許技術を所有
- ・ 廃ブラウン管の処理問題は日本に留まらず、世界的な課題

目標

- ・ 特許技術を軸にしたリサイクル関連企業の集積によるリサイクル産業クラスターの形成
- ・ 廃ガラス利用による高付加価値商品の開発を通じた新たな産業形成
- ・ 利便性の高まる近畿圏や、環日本海航路の活用拡大によるリサイクル産業の長期的発展

今後の展開方向

- ・ 重金属を除去し、発泡ガラス化する技術を早期に確立
- ・ 特許化を通じて、リサイクル産業における他県に比較しての優位性を確保

事業

- 環境に配慮したガラスリサイクル技術及び高機能リサイクル製品の開発

環境修復・創造・リサイクル推進（2）

～ 農林水産業振興や環境保全技術の確立・リサイクル普及による社会成長 ～

水浄化システム技術開発・産業化

現状

- ・水質汚濁の進む県内三大湖沼（湖山池、東郷池、中海）の浄化対策として、流入源である下水道や合併処理浄化槽の整備、工場等の各種汚濁減に対する規制等の対策を実施
- ・水質浄化のため、県内の様々な機関が研究を実施
- ・発泡ガラスは微生物や化学物質吸着力を保有。衛生環境研究所の発泡ガラス製造技術には、排水浄化の有効策としての可能性が存在

目標

- ・農地・市街地を発生源とする汚濁物質に対する水質浄化技術として、発泡ガラス製造技術や、光触媒技術開発の研究などを通じた技術の体系化
- ・体系化された技術の応用による、他県・発展途上国向けへの再編と企業との共同研究等を通じ、新たな環境保全産業を創出

今後の展開方向

- ・三大湖沼の面的な水質浄化技術の研究推進
- ・産業化に向けた需要等の把握
- ・漁業、観光面での資源としての水質環境改善や景観保全

事業

- 光触媒や発泡ガラスを利用した水質浄化手法の研究
- 水草を活用した湖沼環境の再生手法について検討中

食品・農作物残さリサイクル産業振興

現状

- ・食品リサイクル法により、食品産業においては平成24年度までにリサイクル率目標達成が求められているなか、半分近くが埋め立て・焼却処分されている状況
- ・家庭の食品残さについては、市町村において生ゴミ処理機購入助成が行われているが、広範囲な実施には、原料となる残さの分別・回収とリサイクル堆肥等の利用場面の拡大が課題
- ・県内ではリサイクル事業者が核となった、残さの有効利用例があるほか、農作物残さを利用した新たな取り組みもはじまっているところ

目標

- ・液肥・堆肥、飼料等による再資源化に取り組む県内事業者の産業振興
- ・生ゴミリサイクルなど、小地域単位での食品リサイクル・ループの県内各地での普及によるリサイクル産業の基盤構築振興
- ・食品リサイクルなど、身近な循環型社会の体験を通じた、環境意識の高い住民の増加と消費行動の増加による環境対応製品の消費行動増加

今後の展開方向

- ・リサイクル製品の成分・効果検証
- ・食品残さのリサイクルループを形成するための要素技術研究
- ・市町村と連携した地域単位でのリサイクルの仕組みづくり

事業

- 食品残さを利用した低コスト化飼料給与試験
- 事業所系食品残さの活用調査

環境新産業振興

～ 技術革新（イノベーション）による新たな社会成長と雇用創出 ～

LED産業振興

現状

- ・ 県内にはLED関連企業の集積があるなか、今後のLED市場拡大に伴い、製品機能の向上・コスト面の競争が激化
- ・ 省エネルギー、かつ長寿命の新技术として、使用場面が増加傾向
- ・ 県内企業が連携し、LED蛍光灯の開発・製造を進めている状況



目標

- ・ LEDの道路・公共建築等公共物や住宅照明、工場、店舗照明等での利用場面の拡大
- ・ LEDを活用した新商品開発を通じた導入分野の拡大
- ・ 開発されたLED商品の全国拡大を通じた産業振興と関連産業の集積

今後の展開方向

- ・ 県内企業が製作・販売するLED製品について、県庁舎内の照明及び道路照明等に率先的導入
- ・ LED製造事業者のLEDの開発経費及び市町村が行う地域へのLED照明普及に係る費用を助成

事業

- 環境にやさしいLED照明導入促進事業
(企業連携、地域連携、県庁率先導入によるLEDの導入推進)

緑化産業振興

現状

- ・ 全国的評価も受けて「鳥取方式の芝生化」が広まってきている状況
- ・ 県中西部では、従来の日本芝に加え、新たな品種の芝生産など、全国2位の芝産地が県内に形成されている状況
- ・ 都市部を中心に、屋上・壁面緑化や校庭芝生化はヒートアイランドの防止などを含め、重要な技術
- ・ 都市緑化研究会により導入技術研究中



目標

- ・ 「鳥取方式の芝生化」の全国拡大
- ・ とっとり芝のブランドイメージの確立
- ・ 高付加価値型の芝新品種の、全国へ向けた販路拡大を通じた芝生産振興
- ・ 屋上・壁面緑化の資材調達、普及、販路拡大を通じた生産拡大による産業振興

今後の展開方向

- ・ 鳥取方式の芝生化促進プロジェクト(県庁内)による、校庭等の芝生化の促進
- ・ とっとり芝の利用推進・振興のための検討を開始
- ・ 園芸試験場における、生育が旺盛で病気に強い芝の優良品種育成と生産安定技術の確立
- ・ 県内企業連携による、鳥取県独自の都市緑化手法のモデルづくり

環境新産業振興（２）

～ 技術革新（イノベーション）による新たな社会成長と雇用創出 ～

エコカー関連産業振興

現状

- ・ハイブリッドカーの順調な販売状況
- ・自動車メーカーから一般用電気自動車が発売
- ・電気自動車元年と言われ産業界は大きく注目
- ・電気自動車には、これまでに無い様々な要素技術を有する企業の参入が期待できる状況
- ・県内には、自動車関連企業や電機・電子関連企業が集積しているが、受注が減少している状況

目標

- ・既存の自動車関連企業や電機・電子関連企業について、エコカー関連製品製造への製造転換の促進と、関連産業の集積
- ・蓄電池技術について、様々な要素技術開発・参入を通じた県内産業振興
- ・産学官連携によるエコカー活用社会創出のための協議会を通じた、県民がエコカーを身近に利用しやすい地域づくり

今後の展開方向

- ・エコカー関連産業の集積形成方策並びに、エコカー普及に向けた社会整備方策について検討

事業

- エコカー関連産業創出事業
- エコカー普及へ向けた産学官による意見交換を通じた社会基盤形成の方向性検討

植物工場設置

現状

- ・植物工場は、環境制御による温度・湿度・養分などの生育環境を自由に設定可能であると共に、無農薬栽培や周年栽培等が可能
- ・植物工場関連の要素技術・周辺技術は裾野が広く、県内企業の活性化に繋がる可能性がある状況
- ・鳥取県の知的財産（廃ガラス発泡体、菌類きのこ遺伝資源）等の活用が可能

目標

- ・健康食品や医薬品原料など、アグリ・ヘルス産業市場への参入を通じた、県内一次産業の活性化
- ・植物工場プラントの設置や植物工場への原料等の供給による中山間地域の活性化、自然環境保全の推進
- ・植物工場の県内への設置普及と、関連要素技術による産業振興

今後の展開方向

- ・とっとり型の植物工場ビジネスの創出に向けた推進体制を整備
- ・植物工場に関する基盤技術開発、人材育成、事業化等を推進

事業

- 植物工場の研究拠点設置を推進
- 大学、公設試、県等の関係機関による研究会を設置して活用に向け検討

新エネルギー技術開発・導入

～ 小型新エネルギー技術開発・導入による新産業創出・企業誘致 ～



太陽光発電導入促進

現状

- ・住宅用補助金制度が復活し、自治体においても助成制度を拡張中
- ・2005年度までの、住宅用太陽光発電導入量は5,902kW(1,477戸)
2009年度導入目標は2,200kW
- ・余剰電力の倍額買取制度が2009年中に導入される予定



目標

- ・太陽光発電導入量を、2020年度に2005年度の20倍に(目標値:住宅89,000kW、非住宅38,000kW)
- ・売電価格安定化対策による導入面積の増加
- ・太陽光発電関連産業の誘致及び県内企業等の技術開発による産業振興と雇用創出

今後の展開方向

- ・公共施設への率先導入及び一般住宅等への導入推進
- ・産学官の協議会を設置し、企業誘致の推進、地場企業の新規参入支援、技術者の人材育成の推進

事業

- 太陽光発電導入(県庁舎・県立学校)
- 鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業
- 太陽光発電関連産業育成事業

【マイクロ型】水力・地熱・風力、波力発電導入促進

現状

- ・導入コストが高額であるため、導入には慎重な計画策定が必要(水力)
- ・発電可能性調査を開始(水力)
- ・低コストかつ安定的な発電技術の開発、研究中(水力、地熱、波力)
- ・自然豊かな鳥取県では発電適地が豊富に存在する一方で、消費地との距離が長く送電ロスが発生
- ・様々な導入支援策が充実してきているところ



目標

- ・県内企業等による製品化を通じた県内産業振興
- ・新エネルギーによる発電方式の普及によるコストダウンを通じた導入事例の増加
- ・エネルギーの地産地消による鳥取県独自の低コスト型の新たな地域づくり
- ・カーボンオフセット、グリーン電力による県内経済への資金還流の仕組み形成
- ・長寿命型の電池技術開発、普及による産業振興

今後の展開方向

- ・取組主体への啓発と活動
- ・発電有望地点の選定
- ・県内企業等による製品化へ向けた試験研究の推進

事業

- マイクロ水力発電導入支援事業
- 砂防えん堤潜在エネルギー活用検討事業
- 新エネルギー(小水力・太陽光)を活用した発電検討事業

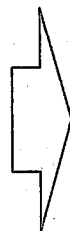
新エネルギー技術開発・導入 (2)

～ 小型新エネルギー技術開発・導入による新産業創出・企業誘致 ～

木質バイオマスエネルギーの導入促進

現状

- ・木質バイオマス利用は、林業、木材産業のコスト削減、地域雇用促進につながる熱エネルギー源として地域の期待が高い状況
- ・一部県有施設にペレットボイラー・ストーブを率先導入するが、消費量はわずか



目標

- ・官民連携して、木質バイオマスエネルギー利用施設を拡大し、低質材の安定的な販路を拡大することで、林業、木材産業のコスト削減、地域雇用を確保
- ・木質バイオマスの利用増による間伐等の森林施業の拡大を通じた良質の森林資源造成
- ・木質燃料の安定的な生産拡大を通じた、持続的な雇用の創出

今後の展開方向

- ・公共施設等で引き続き率先導入、民間施設への普及促進
 - ・木質バイオマス発電等の先進的な取り組み支援
 - ・バイオマス供給について、関係者が連携した取り組みの推進、支援
 - ・温泉・福祉・農業等の、民間施設へのボイラー導入を推進
 - ・木質バイオマスの低コスト安定供給システムの構築
- 事業
- 新エネルギー導入促進事業(率先導入)
 - ペレットストーブ等導入助成(市町村交付金)

バイオディーゼル燃料・バイオエタノール生産技術開発と導入促進

現状

- ・鳥取環境大学や県内NPO等において、天ぷら油の回収と精製によるバイオディーゼル燃料の製造と利用が拡大
- ・飼料作物を利用したバイオエタノールの精製利用拡大により、飼料価格が高騰
- ・現状の車社会では、バイオエタノールは低炭素社会を早期に実現できる有望な技術



目標

- ・バイオディーゼル燃料のバス、農作業機械等による利用促進を通じた循環型社会形成
- ・畜産系飼料等との競合の無い、廃菌床や木材等による、新たな原料からのバイオエタノールの精製技術の開発
- ・バイオエタノールの効率的精製方法の確立等による市場形成を通じた県内産業の振興

今後の展開方向

- ・バイオディーゼル原料の効率的収集
 - ・飼料と競合しない多様な原料を利用した、新たなバイオエタノール精製技術の開発
- 事業
- 廃菌床の有効利用に関する研究

環境のまちづくり

～ 環境を指向した個人消費の基盤づくりや人材育成による社会成長 ～

省エネ住宅・事業所づくり推進

現状

- ・家庭からのCO2排出量が増加傾向のなか、建築物自体の省エネ化促進が重要となっている状況
- ・長期優良住宅の評価システムが確立されつつあり、税の優遇措置と併せて、普及に向けた環境が整いつつある状況
- ・長期優良住宅や環境配慮住宅に対応した、鳥取県独自の技術確立が必要な状況
- ・県内事業者が省エネ建材を製造、販売し、高いシェアを獲得(コンクリート造建造物の外断熱工法、LVL(単板積層材)、Jパネル(集成材))

目標

- ・建築環境総合性能評価システム(CASBEE)の評価技術者の養成、活用に係る相談・指導体制の整備を通じた、環境配慮住宅の建築促進
- ・県産材、外壁断熱、JパネルやLVLなど、地元の優れた建築資材を活用し、省エネルギーかつ低コスト、長寿命に対応した「鳥取エコハウス」住宅の普及拡大と、リフォーム産業の振興

今後の展開方向

- ・鳥取型環境配慮住宅(鳥取エコハウス)の研究開発
- ・環境に配慮した住まいづくり、住まい方の普及啓発
- ・環境配慮改修への助成、率先改修

事業

- 鳥取エコハウス普及促進事業
- 建築物環境配慮推進事業
- 公営住宅ストック総合改善事業(エコ改修)

公共交通機関利用促進

現状

- ・マイカー社会の進行、バスの不便さ(便数少・遅延等)によるバスの利用者離れ
- ・高齢化の進行等による公共交通機関へのニーズの高まり
- ・大学発ベンチャーの取組が活発となり、様々なビジネスモデルが生まれつつある状況
- ・鳥取大学でバス経路検索システム「バスネット」が開発され、県内展開中

目標

- ・「鳥取発バスロケーション検索システム」としてバスネットにロケーション機能を付加しパッケージ化・商品化する新たなビジネスモデルの構築
- ・システムを運用し提供するプロバイダーの育成を通じた雇用創出
- ・バスの利便性向上による利用者増加
- ・バス路線ネットワークの維持・確保
- ・ダイヤ改善・高速化等による鉄道の利便性向上

今後の展開方向

- ・バスネットにロケーション(バスの運行位置情報提供)機能を付加した「鳥取発バスロケーション・検索システム」を開発・導入
- ・「マイカー → 公共交通機関」利用転換の取組推進 ⇒ 利便性向上 ⇒ マイカーからの利用転換 ⇒ 二酸化炭素排出量削減

事業

- 鳥取発バスロケーション・検索システムのシステム設計、実証実験
- 公共交通利用促進に向けた啓発活動

環境のまちづくり (2)

～ 環境を指向した個人消費の基盤づくりや人材育成による社会成長 ～

カーボン・オフセット・国内クレジット・J-VER - 育成

現状

- ・カーボン・オフセット、CO2削減目標達成のため県外企業のクレジット購入が加速化
- ・国内クレジット、オフセットクレジット(J-VER)が始動、企業からの要望が増加
- ・県内の林業事業者等からカーボン・オフセット等による活性化に期待大
- ・県有林の間伐によって得られるCO2吸収量について、クレジット(J-VER)取得支援事業(環境省)が採択されたところ

目標

- ・県内CO2削減・吸収クレジット取得、販売を推進し、森林整備の加速化による雇用確保、中小企業等の省エネ化による体力強化
- ・県内外の企業を中心に、県内のクレジットを活用したカーボン・オフセット等を普及し、県外の資金を活用した県内産業の活性化
- ・県外企業と、県内の林業事業者・中小企業等を橋渡しするプロバイダー(仲介役)の育成

今後の展開方向

- ・県有林の間伐によって得られるCO2吸収量について、クレジット(J-VER)を取得、販売
- ・先行的にクレジット取得、販売に取り組む者に対する申請手続、申請方法などのコンサルティング的支援
- ・クレジット取得・販売についてプロバイダーと連携し、取組を推進

事業

- とっとりカーボンオフセット推進事業

環境保全型の観光地づくり

現状

- ・旅行者のニーズは「見学型」から「体験型」「交流型」「学習型」に変化
- ・個人手配型の旅行が増加傾向であり、新たなタイプの観光(ニューツーリズム)に対するニーズが増加中
- ・県内でもグリーンツーリズム、エコツーリズムへの認識が高まっているところ
- ・DBSフェリーの就航、米子ソウル便により、東アジアの観光客が増加している状況
- ・現在、20以上の様々な団体が、農作業等の自然体験活動を実施している状況

目標

- ・鳥取県の豊かな自然と人材を活用したグリーンツーリズムや、エコツーリズムを楽しむ観光客の増加
- ・農作業体験や林業体験など体験型、民泊など交流型のボランティア、ワーキングホリデー等を通じた、新たな観光・交流人口の増加
- ・鳥取県の豊かな自然や景観、人材の情報発信を通じた地域の魅力・誇りの向上
- ・観光客入込客数の増加による地域経済の振興

今後の展開方向

- ・独自性・ストーリー性のあるメニューの開発とサービスの提供
- ・自然公園や産業観光等、既存の地域資源のさらなる磨き上げ(ツアールート開発、ガイド育成、二次交通整備)
- ・地域のもてなしの向上

事業

- ニューツーリズム普及促進事業
- 山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟推進事業
- 大山中海エコツーリズム推進事業